

No. 315 2023年6月16日

日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221 / fax 218-5124

教職員の処遇改善を

6月13日 大都市税財政・DX推進調査特別委員会 吉岡ひろ子委員

令和6年度国の施策及び予算に関する提案（通称：※白本）に、昨年は要望していなかった教職員の働き方改革について、財政措置と定数および加配措置の充足、充実が盛り込まれました。

それを受けて吉岡市議は「教職員不足への対応と働き方改革についての要望が、今年度復活した理由について伺います」と質問。市の担当者は「指定都市におきましても、24種中17市において教師不足が生じている。全国的に教職員不足の状況にある中で各指定都市においても、教職員不足への課題感が高まっているためであるというふうに考えている」と答弁。続いて同市議は「月額給与の一律上乘せ分の教職調整額の廃止を求めべきだと思いますが、廃止は要望しているのか」と教員給与特別法の廃止について質問。市の担当者は「現在では制度導入時と比べまして、勤務時間数の拡大など状況が大きく変化し、実態との乖離が明らかになってきている。実態に見合った処遇の確保は、教員不足解消のために不可欠と考え、指定都市市長会を通じて制度の改正とそれに伴う財政措置を国に要望している」、「教員の処遇改善につきましては、全国的な課題であるため国の検討状況や他都市の状況や動向を注視する」と答弁しました。

最後に吉岡市議は「教員の処遇改善のためには、長時間労働解消に向けて、教員にも時間外休日手当、つまり残業代を払って、業務量に見合った教職員の配置こそが不可欠。教職調整額は10%にすれば、30%にすれば、見直せば良いというものではなく、廃止を」と求めました。

生活保護の基準 引き上げを

6月13日 大都市税財政・DX推進調査特別委員会 吉岡ひろ子委員

2013年から2015年にかけて、平均6.5%最大で約10%扶助費が引き下げられ、削減された総額は過去最大の約670億円に上り、利用世帯の96%に深刻な影響を与えています。

これを受けて吉岡市議は「札幌市は指定都市として生活保護基準の引き上げを国に求めるよう働きかけをすべきと思いますが、いかがか」と質問。市の担当者は「生活保護費の全額国庫負担や、制度の適正化を推進するための調査権限の強化などを要望してきたところ」としながらも、「生活保護基準につきましては、国がその責任において定めるものでありまして、社会情勢や物価水準などの客観的な検証に基づいて、定期的に見直されるもの」と答弁。また、今年10月に生活保護基準が見直されることについても「今般の物価上昇を考慮し、本来基準額が下がる世帯類型におきましても、当面2年間は臨時的、特例的な措置が講じられるものと聞いている」と生活保護基準が低いという問題には触れませんでした。

これを受けて吉岡市議は「高齢者は単身夫婦世帯ともほとんどが据え置き、結局、今回の改定は、生活実態から見れば、実質的に引き下げと言わなければならない。元々引き下げられている保護費でギリギリの生活をしているところに40年ぶりの物価高が押し寄せ、食料品も日用品も電気ガス灯油もなにもかも値上げする中では、切り詰めるすべも見つかりません。生活保護基準の引き上げを政令都市として政府に要望するよう、札幌市が働きかけること」と強く求めました。

※通称「白本」は全国の政令市が共同で国に予算要求を行うにあたって市が提案しているものです。